

インダストリアル・グローバルユニオン 第2回世界大会に向けた課題とJCMの取り組み

JCM国際局長 高城 牧子

2012年6月にデンマーク・コペンハーゲンで、IMF・ICEM・ITGLWFの3つのGUF(国際産別組織)を統合し、*インダストリアル

ール・グローバルユニオンを結成して、はや3年が経過しました。4年間の移行期間を経て、来年2016年10月にブラジル・リオデジャネイロで第2回世界大会が開催されますが、本稿ではインダストリアル・グローバルユニオンの現状と課題について纏めます。
*正式名称「インダストリアル・グローバルユニオン」は以降「インダストリアル」と記載

1 インダストリアル結成の背景とこの3年間の取り組み

2012年のインダストリアル結成に至るには、主に以下の背景がありました。

- 経済のグローバル化に伴い、生産拠点が先進国から途上国・新興国へ移転、更に企業が国境と産業セクターの壁を越えて活動する等、産業構造の劇的な変化に、労働組合がどう対峙していくか、各国労働者で対応が求められていた。
- 欧米先進国においては産業構造の変化、途上国への生産拠点流出により組合員減少に伴う組合財政の悪化、組織力・社会的影響力の低下等への対策として、産業セクターの枠を超えた労働組合の統合が既に進んでいる実態があった。

- 各国間において、貿易・経済・金融等の国際的な連携が強化されている状況を踏まえ、労働組合が労働者を代表して、結社の自由をはじめとしたILO中核的労働基準の確立・順守を求め、良質な雇用・ダイバーシティを追求するための強力な新しいGUF結成が求められた。
- インダストリアル結成以降、3組織統合の強みを発揮し、これまでに主に下記の取り組みを推進し、成果を上げてきました。

- ブランド企業・小売業者、インダストリアル、バングラデシユの労働組合団体、NGOパートナー(証人)等による「バングラデシユにおける火災予防および建設物の安全に関する協定」の締結

- トルコの鉱山災害と世界中の鉱山安全への取り組み

インダストリアル・グローバルユニオン結成大会(2014年6月19日コペンハーゲン)に参加したIMF-JC(インダストリアル結成後、IMF-JCをJCMと改称)代表団



インダストリアル・グローバルユニオン概要

2012年6月19-20日、デンマーク・コペンハーゲンで、世界140カ国 5000万人の製造業・エネルギー・鉱山労働者を結集し、下記製造業3GUFを統合して結成。

国際金属労連 (IMF) *JCM加盟	: 100カ国	200組織	2,500万人
国際化学エネルギー 鉱山一般労連 (ICEM)	: 115カ国	355組織	2,000万人
国際繊維被服皮革 労働組合同盟 (ITGLWF)	: 110カ国	217組織	1,000万人



トルコ・ソマの炭鉱事故 (2014年5月)



バングラデシュ・ラナプラザビル倒壊犠牲者への補償を求める活動 (2013年10月)

- カンボジアでの組合権と最低生活賃金を求める闘い
- 各地域での組織化の推進と企業別キャンペーンの展開
- 国際枠組み協定(GFA)ガイドラインの策定、等

2 インダストリアル 結成大会における 規約に関する確認事項

① 執行委員定数

民主的で実質的な議論を通じた意思決定をするため、また財政負担軽減の観点からIMF加盟組織は執行委員数40名を主張しましたが、ICEMは多様な意見の集約を求め、定員増を主張し、議論が紛糾しました。結果として、規約に執行委員定数40名を明記するものの、2016年の次回世界大会までの移行期間は執行委員を60名とすることで合意しました。結成大会では、地域への執行委員枠の配分は、公平で透明性が高い加盟費納入人員比を基準に割り当てましたが、中南米・カリブ地域が大幅な増員を要求し、結成大会当日まで混乱が続きました。

② 加盟費の統一

規約では基本年次加盟費は1・10スイスフランに設定されましたが、結成大会で確認した「インダストリアル・グローバルユニオン結成に関する政治的合意」に基づき、2016年までの移行期間は、以下3GUFそれぞれの加盟費を収め、その間は

旧GUFの活動が担保される事になりました。

IMF・1・10スイスフラン
ICEM・2・93スイスフラン

ITGLWF・各国の繊維・衣料労働者の給料に基づく

*1スイスフラン=126・49円(9月1日時点)

③ 女性参画の推進

規約では女性参画は30%ですが、結成大会で確認した「インダストリアル・グローバルユニオン結成に関する政治的合意」で、第2回世界大会に向けてインダストリアル諸活動における更なる女性参画推進を図ることが合意されました。

3 インダストリアル 第2回世界大会に 向けた課題

1 規約に関連した事項

① 執行委員定数

前項で記載した通り、現行の規約では移行期間の4年間は3組織が続合することを最優先するために、経過措置として執行委員を60名とし、2016年以降は40名とする明記されています。JCMとしては、現行の規約に記載の通り40名とすべき

という立場で臨んでいます。ラテンアメリカ・カリブ地域大会では、2016年以降も60名とすることを求める決議が採択され、2015年5月に開催された執行委員会での議論では、執行委員定数60名を支持する組織が多い状況となっています。

② 新加盟費の制定

「新加盟費構築に関する作業部会」が設置され、今年12月の執行委員会に提出する新加盟費制度の最終草案を現在作成しています。

これまでに開催したインダストリアル執行委員会では、インダストリアル諸活動に必要な年間予算額を議論し、1500万スイスフランとの試算が出されています。旧IMF資産である不動産から年間100万スイスフラン、株から年間50万スイスフランの投資収入があり、年間加盟費収入は1350万スイスフランを超える必要はないと考えられています。

今年5月の執行委員会では、加盟費構築作業部会から「加盟費納入グループを現行の加盟組合の本部がある国のGNP(1人当たり国民総生産)に基づく6グループから、GNI(1人当たり国民総所得)に基づく13グループに変更し、上位グループへ上がった時の加盟費の最大上昇率を現



行の40%から10%へ引き下げ、加盟組織への影響を少なくする」、「新加盟費への移行期間(2大会期間、8年)を設け、移行期間終了後は全加盟組織が同額の加盟費を納入する」等の第一次草案が提出されました。

JCMの相原議長は新加盟費構築に関する作業部会のメンバーとして、組織統合のシナジー効果をいかに最大限発揮していくのかという観点で、議論に積極的に参画しています。

③女性参画の推進

結成大会で採択された「政治的合意文書」で、第2回世界大会に向けてインダストリアル諸活動における更なる女性参画の推進を図ることが確認されており、既に産業別部会では、男女の共同部会長を選出する取り組みが進展しています。

アジア太平洋、アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海の地域大会では、インダストリアル活動における女性参画を40%とする決議が採択されました。欧米地域ではまだ議論が行われていませんが、執行委員会では欧米の女性執行委員から、まず女性参画30%を達成すべきとの意見が多く出されています。

本年9月には、オーストリア・ウィーンでインダストリアル結成以来初となる世界女性会議を開催します。母性保護、安全衛生、女性リーダーシップの経験等について報告・議論した後、女性参画数値を盛り込んだ女性活動に関する決議を採択予定となっています。

JCMとしては、全組織が女性参画30%をまず達成すべきであり、同時に女性幹部育成プログラムを実施し、中長期的な視点から女性の代表

となり得る人材確保をしていく取り組みが必要だ、とのスタンスで女性参画の議論に臨んでいます。

2015年5月開催の執行委員会では、第2回世界大会に向けて規約を議論するために、各地域の執行委員代表で構成する「規約委員会」が設置されました。相原JCM議長はアジア太平洋地域代表として委員に選出されています。規約委員会は2015年12月執行委員会に規約改定草案を提示し、2016年2月末まで各加盟組織からの意見を集約し、2016年5月開催の執行委員会に規約最終案が提示される予定です。

2 アクション・プラン

第2回世界大会で採択するインダストリアル主要活動目標・戦略をまとめたアクション・プランを議論するために、2015年5月の執行委員会、各地域の執行委員代表で構成する「アクション・プラン委員会」が設置されました。日本からは岸本電力総連会長が委員に選出されています。規約と同様に、2015年12月執行委員会に草案を提示し、2016年2月末まで各加盟組織より意見集約、2016年5月開催の執行委員

会にアクション・プラン最終案を提案予定です。

3 その他の事項

2016年の第2回世界大会では、ベルトホルト・フーパー会長、ユルキ・ライナ書記長が退任する事が既に確認されています。指導部の人選については2015年12月の執行委員会終了後、全加盟組織に対して、会長・副会長・書記長・書記次長・会計監査委員ポストへの指名を、2016年2月末までに求める書簡が送付され、2016年5月の執行委員会世界大会に提出される指導部を確認予定です。

インダストリアル結成後、アジア太平洋地域各国でも、インドネシア、インド、タイ、マレーシア、シンガポールなどで、旧3GUFの加盟組織を統合して国別協議会を設置する取り組みが進展しています。日本国内でも、インダストリアル加盟組織であるJCM、インダストリアル・JAF、UAゼンセンの3組織が、日本における加盟3組織の国際機能、体制などのあり方について、来年の世界大会を見据えながら、具体的な組織検討を行っています。